

# 評判の悪い政府のデフレ対策

## 主張のポイント

今回のデフレ対策は、1年前の森前内閣の時の「緊急経済対策」と同じことの繰り返し。経済面の改革は遅れている。(参考 -4)

1年以上もかけて同じことを続けてはいけません。経済財政諮問会議の民間議員も「デフレ対策は時間との競争である」と力説。つまり、時間をかけてやってはいけないということ。総理は、時間がかかるのは仕方がないというが、不良債権問題の進捗状況ひとつ見ても小泉政権の経済政策の危うさを感じる。走れど走れど追いつかない“ドッグレース”になっている。

平成14年度、15年度を集中調整期間としているが、失業率は5.6%にとどまり、経済も大幅に改善するシナリオになっている。首相は、不良債権処理などの構造改革を進めれば痛みが出ると述べているが、そうであるならば平成14年度以降は、もっと厳しい状況になるのではないかと見通しが甘すぎる。甘すぎれば、雇用のセーフティネットをはじめとした経済政策がまた、後手に回ることになる。(参考 -5)



竹中経済財政担当大臣

## 参考 - 4

### 政府の主なデフレ対策

従来からの政策の寄せ集めでインパクトのある政策がない

不良債権処理や市場対策など金融面の対策に偏りすぎており、投資促進や需要不足に対する手が打たれていない

#### 不良債権処理

- ・ 特別検査の厳正な実施とその結果の公表
- ・ 整理回収機構による積極的な不良債権の買取等

#### 金融システムの安定

- ・ 金融危機のおそれがある場合、資本増強を含むあらゆる措置を講じる 等

#### 市場対策

- ・ 証券市場における空売り規制等の強化
  - ・ 銀行等保有株式取得機構の積極的活用
- 貸し渋り対策
- ・ 中小企業に対する資金供給の円滑化

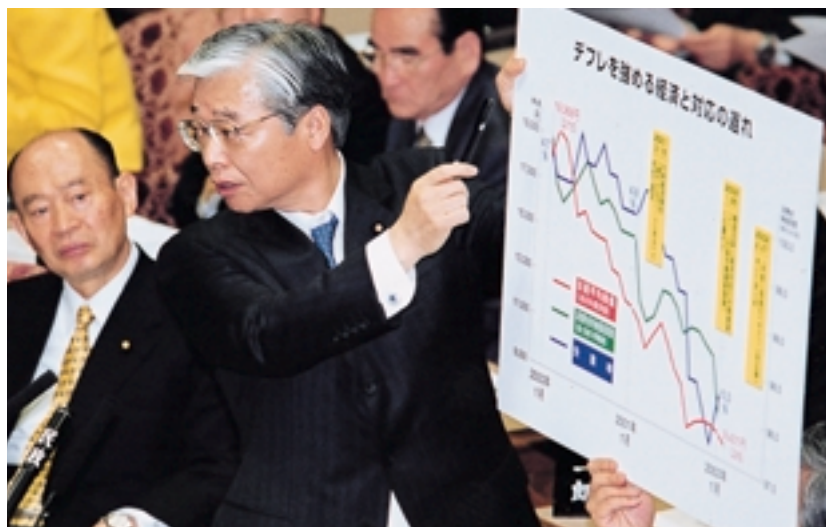
## 参考 - 5

### 政府と民間機関の経済見通し

政府の説明では「集中調整期間（平成14・15年度の2年間）」とは、中期的に民需主導の成長を実現するための準備期間で、民需・雇用の拡大に力点を置いた構造改革、規制改革等を推進し、不良債権処理を促進する期間としている。政府の経済見通しに比べ、民間機関は、厳しい見通しを発表。

年度	政府			富士総研		第一生命 経済研究所		商工中金	
	13	14	15	13	14	13	14	13	14
国内総支出 (名目)GDP	2.4	0.9	0.6	2.8	1.8	2.8	2.2	2.7	2.5
国内総支出 (実質)GDP	1.0	0.0	0.6	1.5	0.5	1.5	0.7	1.1	0.9
消費者 物価指数	0.8	0.6	—	0.8	0.8	1.0	1.3	1.0	1.4
完全失業率	5.2	5.6	5.6	5.4	6.1	5.3	6.4	5.3	5.9

政 府：内閣府が経済財政諮問会議（1月18日）に提出した参考資料より。ただし、消費者物価指数は、平成14年度経済見通し（1月25日）より  
民間機関：各公表資料より



政府の対応の遅れを時系列で指摘